

平成28年度（2016年度）決算

山元町財務報告書

【統一的な基準による財務書類 一般会計等】

山元町 企画財政課



1. はじめに

財務書類（財務4表）とは、発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料であり、公会計では4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものです。一方、財務書類（財務4表）では、行政サービスを提供するために保有している財産である「資産」やその対価として将来支払わなければならない「負債」の状況が把握できるようになるため、より多くの財務情報を町民の皆様に公表することが可能となります。

山元町では、総務省の「統一的な基準による地方公会計整備促進について（平成27年1月、総務大臣通知）」により、平成28年度決算から統一的な基準により、財務書類を作成しております。

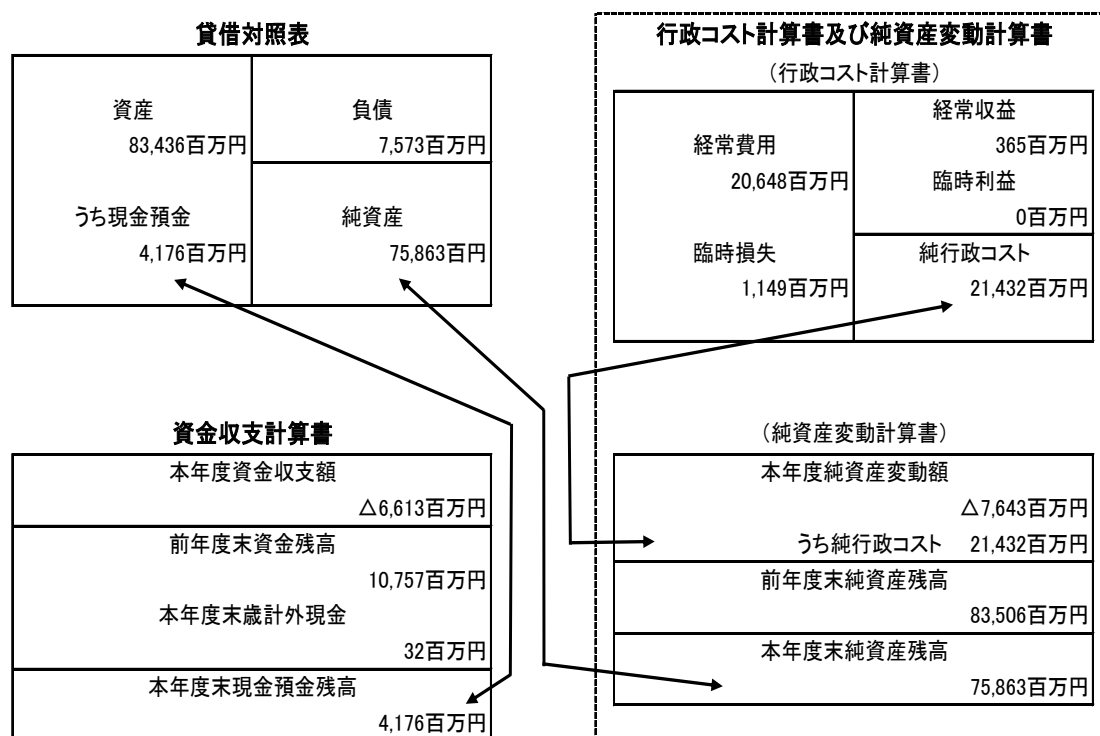
財務書類を作成することにより、山元町が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができることから、今後予算編成や決算分析において活用することを検討して参ります。

2. 財務書類について

(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で山元町が保有する資産、負債、純資産を表したもので、山元町が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産の変動、資産評価差額、無償所管替等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



矢印は各表で一致する部分を指しており、それぞれの財務書類が相互に関連しています。

(3) 作成基準日

作成基準日は平成28年度末の平成29年3月31日となります。なお、一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成29年4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

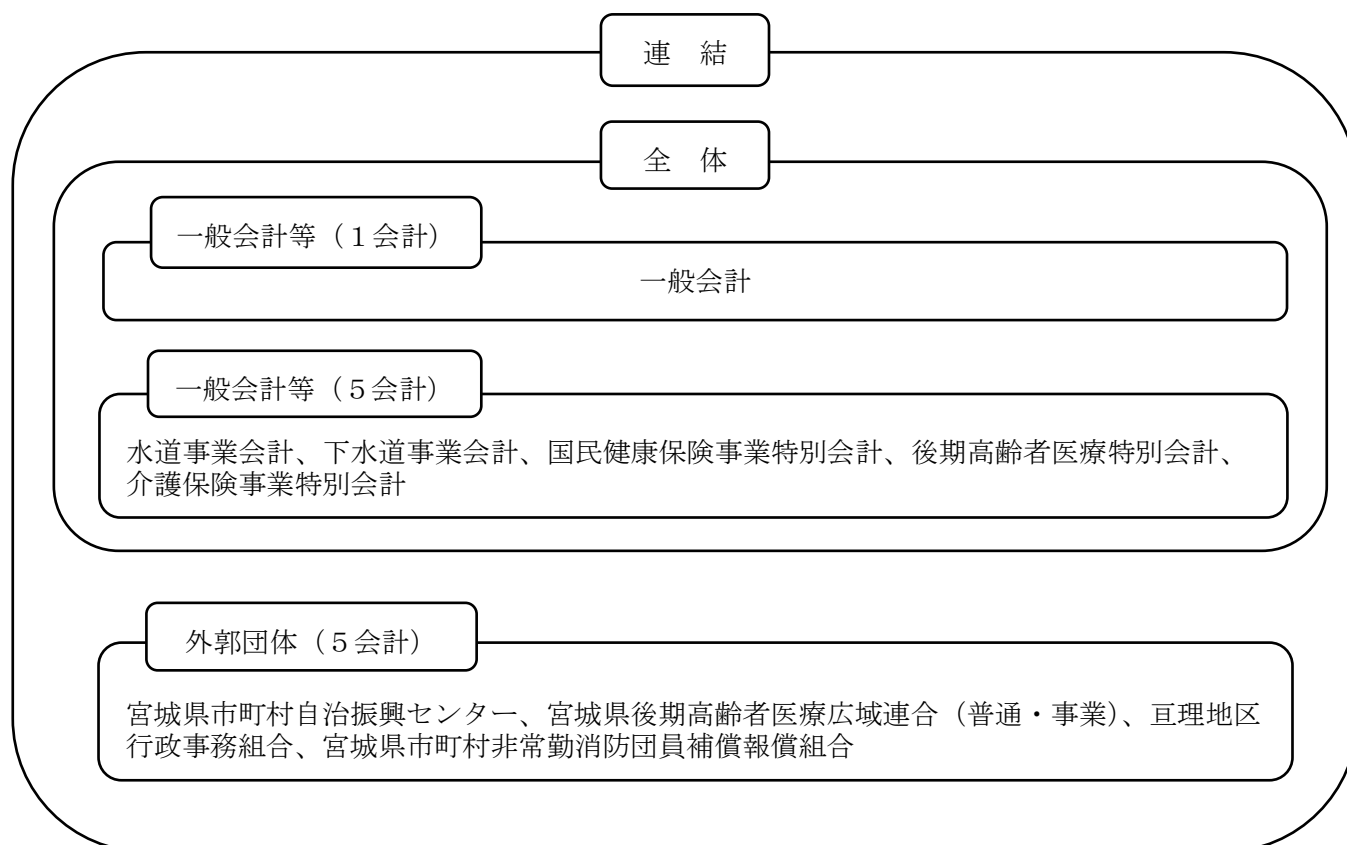
(4) 固定資産台帳について

固定資産台帳とは、固定資産を、その取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理するための帳簿で、所有するすべての固定資産（道路、公園、学校、公民館等）について、取得価額、耐用年数等のデータを網羅的に記載したものです。

固定資産は、1年限りで費消される費用と異なり、その資産が除売却されるまで長期にわたり行政サービス等に利用されることから、会計上の価額管理を行う必要があり、統一的な基準では、その現在高は貸借対照表（償却資産は、原則として取得価額等と減価償却累計額を表示）に、その期中の増減は純資産変動計算書に表示されます。

なお、財務書類に使用した固定資産台帳は、平成28年度に整備した公共施設等総合管理計画策定時に整備したデータ（平成27年度末）を基に、時点修正し、平成28年度決算時のデータとして集計しております。

3. 財務書類作成の対象となる会計の区分について



※ なお、亘理名取共立衛生処理組合については、平成30年2月末日時点において財務書類が未整備のため、外郭団体に含めておりません。

4. 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

平成29年3月31日現在で保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

単位：百万円

	資産の部（これまで積み上げてきた資産）			負債の部					
	項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等		全体	連結
		金額	金額	金額		金額		金額	金額
	資産の部	83,436	97,268	97,577	負債の部	7,573	20,307	20,418	地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
土地、建物、道路などの不動産	固定資産	72,187	84,413	84,629	固定負債	6,894	18,557	18,653	
ソフトウェア等無形の資産	有形固定資産	56,606	68,775	68,942	地方債等	5,730	10,787	10,801	
外郭団体などへの出資金等	無形固定資産	0	5	5	退職手当引当金	1,162	1,279	1,362	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
形式収支額や歳計外現金	投資その他の資産	15,580	15,633	15,682	その他	1	6,491	6,491	
税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産	流動資産	11,249	12,855	12,948	流動負債	679	1,750	1,765	
財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金	現金預金	4,176	4,847	4,925	1年以内償還予定地方債等	563	1,450	1,454	地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額
現年課税分の徴収不能とみられる金額を見積り引当てした金額	未収金	39	432	432	未払金	0	168	168	債務負担行為のうち平成29年度に支出予定のもの
	財政調整基金等	7,012	7,547	7,562	その他	116	132	143	
	徴収不能引当金	0	-5	-5	負債の部合計	7,573	20,307	20,418	
	その他	21	35	35	純資産の部合計	75,863	76,961	77,159	
	資産の部合計	83,436	97,268	97,577	負債・純資産の部合計	83,436	97,268	97,577	

※ 端数調整により合計が合わない場合があります。

住民1人当たり貸借対照表(平成29年3月31日人口:12,469人)

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産	669万円	780万円	783万円	負債	61万円	163万円	164万円
				純資産	608万円	617万円	619万円

- 貸借対照表は、住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表したもので、負債は将来世代の負担額を、純資産は現役世代がすでに負担を終えた資産の額を示しています。
- 今までに山元町では、一般会計等ベースで834億円、全体ベースで973億円、連結ベースで976億円の資産を形成してきました。
- そのうち、純資産である、759億円（一般会計等）、770億円（全体）、772億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である76億円（一般会計等）、203億円（全体）、204億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

（平成28年4月1日～平成29年4月1日）

単位：百万円

項目		一般会計等	全体	連結
		金額	金額	金額
経常費用(行政コスト総額)	A	20,648	24,505	25,962
人件費(人にかかるコスト)		1,410	1,501	1,679
給与、報酬、退職給付費用など				
物件費等(物にかかるコスト)		13,429	14,199	14,283
消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など				
その他の業務費用		91	236	277
地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など				
移転費用		5,719	8,569	9,722
町民への補助金や児童手当などの社会保障費など				
経常収益	B	365	862	876
使用料及び手数料		101	545	546
施設の使用料や証明書発行手数料など				
その他		264	317	330
純経常行政コスト	(A-B) C	20,283	23,643	25,086
臨時損失	D	1,149	2,867	2,867
災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの				
臨時利益	E	0	57	57
資産の売却益など臨時に発生するもの				
純行政コスト	(C+D-E) F	21,432	26,452	27,896
財源	G	13,757	18,369	19,786
税収等		8,793	10,893	11,587
国県等補助金		4,964	7,476	8,199
本年度差額	(G-F) H	-7,675	-8,084	-8,110
資産評価差額	I	0	0	0
有価証券等の評価差額など				
無償所管替等	J	53	167	167
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等				
その他の純資産変動額	K	-21	-21	-21
本年度純資産変動額	(H+I+J+K) L	-7,643	-7,938	-7,964
前年度末純資産残高	M	83,506	84,898	85,123
本年度末純資産残高	(L+M) N	75,863	76,961	77,159

住民1人当たり貸借対照表(平成29年3月31日人口:12,469人)

項目	一般会計等	全体	連結
純行政コスト	172万円	212万円	224万円
財源	110万円	147万円	159万円
本年度差額(財源-純行政コスト)	-62万円	-65万円	-65万円

※ 端数調整により合計が合わない場合があります。

- 行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計等ベースで214億円、全体ベース265億円、連結ベースで279億円になります。
- 住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで138億円、全体ベースで184億円、連結ベースでは198億円になります。
- 本年度差額がマイナスとなっていますが、繰越金を本年度の歳入としてはみないという公会計特有のルールによるもので、繰越事業が多くあり、繰越金が99億円と多額になっていることが影響しています。

(3) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

(平成28年4月1日～平成29年4月1日)

単位:百万円

項目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支 (②-①+④-③) A	-7,483	-7,223	-7,199
業務支出(注) ① 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など	19,115	22,639	24,045
業務収入 ② 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など	12,773	16,557	17,988
臨時支出 ③ 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	1,141	1,198	1,198
臨時収入 ④ 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	0	57	57
投資活動収支 (⑥-⑤) B	646	508	485
投資活動支出 ⑤ 公共施設整備や貸付金など	7,260	7,781	7,865
投資活動収入 ⑥ 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など	7,906	8,289	8,349
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	-6,837	-6,715	-6,714
財務活動収支 (⑧-⑦) D	225	-75	-69
財務活動支出 ⑦ 地方債の元本の償還や基金の積立金など	462	1,347	1,351
財務活動収入 ⑧ 地方債や基金繰入金など	687	1,272	1,282
本年度資金収支額 (C+D) E	-6,613	-6,790	-6,783
前年度末資金残高 F	10,757	11,605	11,676
本年度末資金残高 (E+F) G	4,144	4,815	4,893

(注)うち、地方債等支払利息支出 49 161 161

前年度末歳計外現金残高 H	30	30	30
本年度末歳計外現金増減額 I	2	2	2
本年度末歳計外現金残高 (H+I) J	32	32	32
本年度末現金預金残高 (G+J) K	4,176	4,847	4,925

※ 端数調整により合計が合わない場合があります。

- 資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)といいます。平成28年度の基礎的財政収支は一般会計ベースで△66億円、全体ベースで△67億円、連結ベースで△67億円となりました。マイナス分については、繰越金で賄われたこととなります。
- 平成28年度は、一般会計ベースで△66億円、全体ベースで△68億円、連結ベースで△68億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで41億円、全体ベースで48億円、連結ベースで49億円となりました。

5. 財務書類（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

（平成29年 3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	72,186,819,686	固定負債	6,893,703,746
有形固定資産	56,606,340,557	地方債	5,730,465,576
事業用資産	36,362,491,870	長期未払金	0
土地	13,489,773,402	退職手当引当金	1,162,387,000
立木竹	0	損失補償等引当金	851,170
建物	30,298,081,833	その他	0
建物減価償却累計額	-7,688,048,498	流動負債	678,813,920
工作物	472,891,056	1年内償還予定地方債	562,566,374
工作物減価償却累計額	-210,205,923	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	84,016,179
航空機	0	預り金	32,231,367
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	7,572,517,666
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	19,966,700,701	固定資産等形成分	79,186,546,691
土地	6,784,762,351	余剰分（不足分）	-3,323,300,860
建物	79,877,475		
建物減価償却累計額	-46,862,069		
工作物	30,012,219,513		
工作物減価償却累計額	-16,863,296,569		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	512,027,587		
物品減価償却累計額	-234,879,601		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	15,580,479,129		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	36,645,413		
長期貸付金	445,168,886		
基金	15,101,587,134		
減債基金	521,906,000		
その他	14,579,681,134		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,922,304		
流動資産	11,248,943,811		
現金預金	4,176,434,020		
未収金	39,464,744		
短期貸付金	21,104,114		
基金	7,012,346,000		
財政調整基金	7,012,346,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-405,067		
資産合計	83,435,763,497	純資産合計	75,863,245,831
		負債及び純資産合計	83,435,763,497

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	20,648,307,170		
業務費用	14,929,410,684		
人件費	1,409,561,039		
職員給与費	1,116,502,418		
賞与等引当金繰入額	84,016,179		
退職手当引当金繰入額	101,158,839		
その他	107,883,603		
物件費等	13,428,619,113		
物件費	4,630,595,977		
維持補修費	7,231,885,238		
減価償却費	1,564,161,914		
その他	1,975,984		
その他の業務費用	91,230,532		
支払利息	48,965,877		
徴収不能引当金繰入額	4,535,074		
その他	37,729,581		
移転費用	5,718,896,486		
補助金等	4,710,490,048		
社会保障給付	578,355,273		
他会計への繰出金	373,418,580		
その他	56,632,585		
経常収益	365,012,718		
使用料及び手数料	101,432,392		
その他	263,580,326		
純経常行政コスト	20,283,294,452		
臨時損失	1,148,556,443		
災害復旧事業費	1,141,268,985		
資産除売却損	6,436,288		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	851,170		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	21,431,850,895		21,431,850,895
財源	13,756,850,301		13,756,850,301
税収等	8,792,625,926		8,792,625,926
国県等補助金	4,964,224,375		4,964,224,375
本年度差額	-7,675,000,594		-7,675,000,594
固定資産等の変動(内部変動)		-890,613,124	890,613,124
有形固定資産等の増加		3,528,829,222	-3,528,829,222
有形固定資産等の減少		-1,896,651,846	1,896,651,846
貸付金・基金等の増加		3,731,508,038	-3,731,508,038
貸付金・基金等の減少		-6,254,298,538	6,254,298,538
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	53,395,572	53,395,572	
その他	-20,900,000	0	-20,900,000
本年度純資産変動額	-7,642,505,022	-837,217,552	-6,805,287,470
前年度末純資産残高	83,505,750,853	80,023,764,243	3,481,986,610
本年度末純資産残高	75,863,245,831	79,186,546,691	-3,323,300,860

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,114,907,642
業務費用支出	13,396,011,156
人件費支出	1,444,858,499
物件費等支出	11,864,457,199
支払利息支出	48,965,877
その他の支出	37,729,581
移転費用支出	5,718,896,486
補助金等支出	4,710,490,048
社会保障給付支出	578,355,273
他会計への繰出支出	373,418,580
その他の支出	56,632,585
業務収入	12,772,977,596
税込等収入	8,786,878,309
国県等補助金収入	3,638,403,245
使用料及び手数料収入	101,238,192
その他の収入	246,457,850
臨時支出	1,141,268,985
災害復旧事業費支出	1,141,268,985
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	-7,483,199,031
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,260,337,260
公共施設等整備費支出	3,528,829,222
基金積立金支出	3,674,768,038
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	56,740,000
その他の支出	0
投資活動収入	7,906,173,312
国県等補助金収入	1,325,821,130
基金取崩収入	6,201,314,538
貸付金元金回収収入	52,984,000
資産売却収入	326,053,644
その他の収入	0
投資活動収支	645,836,052
【財務活動収支】	
財務活動支出	461,813,050
地方債償還支出	461,813,050
その他の支出	0
財務活動収入	686,586,000
地方債発行収入	686,586,000
その他の収入	0
財務活動収支	224,772,950
本年度資金収支額	-6,612,590,029
前年度末資金残高	10,756,792,682
本年度末資金残高	4,144,202,653
前年度末歳計外現金残高	30,205,040
本年度歳計外現金増減額	2,026,327
本年度末歳計外現金残高	32,231,367
本年度末現金預金残高	4,176,434,020